

第 55 期  
中間事業報告書

(自 平成13年3月1日)  
(至 平成13年8月31日)

— ONWARD —

---

株式会社 オンワード樫山

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成13年8月31日をもちまして第55期の中間期（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、営業の概況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速、株式市場の低迷、IT不況などにより、景気はさらに悪化の度合いを強め、依然として厳しい状況下で推移しました。

アパレル業界に大きな影響力があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感が大きく、また所得、雇用環境の悪化により消費の冷え込みは厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社は積極的な販売活動を行い「ブランド軸経営」を着実に推進してまいりました。ブランドを軸に国内外を連動させた機動性の高い商品展開、またクイックレスポンスシステムによる強力な販売体制、生産および物流体制の強化により経営の効率化をさらに推進しつつ事業の展開をしてまいりました。

この結果、売上高は808億70百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は78億35百万円（前年同期比54.1%増）、中間利益は14億49百万円（前年同期比0.6%増）の業績をあげることができました。

---

下期の見通しにつきましては、同時多発テロ事件に端を発した米国経済の悪化により、わが国経済はさらに低迷の度合いを深め、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、「ブランド軸経営」を基軸に、消費者起点で「高付加価値ブランドの創造」「国際競争力のある商品作り」「魅力あるショップ運営」「IT化による情報インフラの整備と活用」を重点施策とし、市場競争力の強化をはかるとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

株主の皆様には、今後とも変らぬご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成13年11月

代表取締役会長

馬場 彰

代表取締役社長

廣内 武

## 会社の概要 (平成13年8月31日現在)

社名	株式会社 <b>オンワード樫山</b>
設立	昭和22年9月4日
資本金	300億79百万円
発行済株式の総数	172,292,587株
本社	東京都中央区日本橋3丁目10番5号
東京店	東京都中央区日本橋3丁目10番5号
大阪支店	大阪府大阪市中央区本町4丁目3番6号
関東支店	東京都港区海岸3丁目11番6号
福岡支店	福岡県福岡市中央区大名2丁目6番43号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号
札幌支店	北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番
仙台支店	宮城県仙台市青葉区上杉1丁目6番8号
広島支店	広島県広島市西区南観音3丁目12番10号
大阪工場	大阪府寝屋川市楠根北町2番10号
芝浦第一ビル	東京都港区海岸3丁目9番32号
芝浦第二ビル	東京都港区海岸3丁目11番6号
芝浦第三ビル	東京都港区海岸3丁目14番11号
芝浦第四ビル	東京都港区海岸3丁目14番21号
厚木物流センター	神奈川県厚木市愛甲片町1434番地
大阪支店・都島オペレーションセンター	大阪府大阪市旭区高殿5丁目10番7号
仙台支店・愛子ビル	宮城県仙台市青葉区落合2丁目2番22号
オンワード総合研究所	神奈川県横浜市都筑区牛久保3丁目9番3号

# 中間貸借対照表 (平成13年 8月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	( 227,493 )	<b>負債の部</b>	( 48,038 )
<b>流動資産</b>	( 91,822 )	<b>流動負債</b>	( 40,650 )
現金・預金	50,458	支払手形	20,901
受取手形	3,225	買掛金	7,048
売掛金	15,585	未払金	1,380
商品・製品	14,328	未払法人税等	3,468
原材料・貯蔵品	2,675	未払消費税等	791
仕掛品	1,327	未払費用	3,185
自己株式	0	賞与引当金	2,178
繰延税金資産	2,144	返品調整引当金	1,283
その他の流動資産	2,149	その他の流動負債	413
貸倒引当金	72	<b>固定負債</b>	( 7,387 )
<b>固定資産</b>	( 135,671 )	退職給付引当金	5
<b>有形固定資産</b>	( 77,801 )	役員退職金引当金	1,433
建物	25,507	債務保証損失引当金	3,870
構築物	1,131	預り保証金	2,078
機械装置	185		
船舶	109	<b>資本の部</b>	( 179,455 )
車輜運搬具	62	<b>資本金</b>	( 30,079 )
工具器具備品	3,231	<b>法定準備金</b>	( 54,617 )
土地	47,573	資本準備金	49,134
<b>無形固定資産</b>	( 846 )	利益準備金	5,482
借地権	67	<b>剰余金</b>	( 94,714 )
商標権	7	買換資産圧縮積立金	35
ソフトウェア	641	別途積立金	92,709
その他の無形固定資産	129	中間未処分利益	1,970
<b>投資等</b>	( 57,023 )	(うち中間利益)	( 1,449 )
投資有価証券	9,933	その他有価証券評価差額金	( 43 )
子会社株式	13,592		
長期貸付金	9,467		
差入保証金	2,895		
払込生命保険料	8,683		
長期前払費用	2,169		
繰延税金資産	10,637		
その他の投資	1,386		
貸倒引当金	1,743		
<b>合 計</b>	227,493	<b>合 計</b>	227,493

# 中間損益計算書 (平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	80,870
		営業費用	
		売上原価 販売費及び一般管理費	44,473 30,028
		営業利益	6,368
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	342
		その他の収益	1,312
		営業外費用	
		雑損失	187
	経常利益	7,835	
特別損益の部	特別利益	11,100	
	特別損失	16,415	
	税引前中間利益	2,519	
	法人税、住民税及び事業税	3,308	
	法人税等調整額	2,238	
	中間利益	1,449	
	前期繰越利益	520	
	中間未処分利益	1,970	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法

### 2. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)については、当事業年度に一括して償却することとし、その全額を当中間会計期間において費用処理しています。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響はありませんが、税引前中間利益は210百万円多く計上されています。

### 2. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)に対しては、退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,097百万円多く、経常利益は157百万円少なく計上され、税引前中間利益は5,555百万円少なく計上されています。なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 中間貸借対照表の注記

### 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,616百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	1,173百万円
4. 子会社に対する長期金銭債権	9,109百万円
5. 子会社に対する短期金銭債務	1,548百万円
6. 子会社に対する長期金銭債務	2,000百万円
7. 保証債務	19,180百万円
8. 1株当たり中間利益	8円42銭

## 中間損益計算書の注記

### 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 特別利益には、退職給付に係る会計基準の適用に伴い、保有株式による退職給付信託を設定した退職給付信託設定益8,541百万円を含んでいます。

3. 特別損失には、退職給付に係る会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額13,939百万円を含んでいます。

4. 子会社に対する売上高	1,255百万円
5. 子会社からの仕入高	727百万円
6. 子会社との営業取引以外の取引高	
受取利息及びその他の収入	678百万円
資産購入高	898百万円
経費支払高	3,072百万円

## 株 式 の ご 案 内

決 算 期	毎年2月末日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年5月中
配 当 金	株主総会の決議により、毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。
名義書換停止期間	毎年3月1日から3月31日まで、その他必要な場合はあらかじめ公告のうえ、一定期間臨時に停止いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 （〒100-0005） 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 （〒137-8081） 東洋信託銀行株式会社証券代行部 電話 03（5683）5 1 1 1（代表）
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

### （お知らせ）

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社（登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社）に変更いたします。

平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用いたしております。

従来どおり、証券取引所（東京・大阪・名古屋）における売買は1,000株の整数倍で行われております。また、1,000株未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けております。なお、今回の改正商法により、額面株式の制度が廃止されておりますが、お手元にお持ちの株券はそのまま流通いたしますので、株券引換等のお手続きは必要ございません。

ONWARD

<http://www.onward.co.jp/>